

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成23年10月14日

**【四半期会計期間】** 第31期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

**【会社名】** 株式会社薬王堂

**【英訳名】** YAKUODO.Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西郷辰弘

**【本店の所在の場所】** 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1

**【電話番号】** 019 - 697 - 2615 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 小笠原康浩

**【最寄りの連絡場所】** 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1

**【電話番号】** 019 - 697 - 2615 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 小笠原康浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
売上高 (千円)	21,333,880	23,181,541	11,580,830	11,981,220	42,159,396
経常利益 (千円)	577,827	1,403,633	408,008	743,731	1,131,408
四半期(当期)純利益 (千円)	324,223	294,844	232,560	659,681	577,373
純資産額 (千円)	-	-	6,181,258	6,634,784	6,434,479
総資産額 (千円)	-	-	18,702,360	19,238,022	17,847,500
1株当たり純資産額 (円)	-	-	216,627.81	232,522.07	225,502.19
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11,362.69	10,333.08	8,150.28	23,119.13	20,234.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.1	34.5	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,751,457	3,661,390	-	-	743,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,057	324,166	-	-	925,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,409	1,089,202	-	-	142,716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,631,538	2,953,422	705,400
従業員数 (名)	-	-	429	438	421

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	438 〔959〕
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書で臨時社員（契約社員・準社員・パート・アルバイト）（1日8時間換算）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	148 〔171〕
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書で臨時社員（契約社員・準社員・パート・アルバイト）（1日8時間換算）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、セグメント別の記載に代えて、部門別に事業の状況を記載しております。また、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	2,311,651	25.1	5.8
ビューティケア	1,778,156	19.3	+1.2
ホームケア	1,146,501	12.4	+7.9
コンビニエンスケア	3,983,409	43.2	+5.5
合計	9,219,718	100.0	+1.9

#### (2) 販売実績

##### 部門別販売実績

当第2四半期連結会計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	3,334,259	27.8	0.8
ビューティケア	2,401,663	20.1	+2.0
ホームケア	1,474,168	12.3	+9.2
コンビニエンスケア	4,771,130	39.8	+5.7
合計	11,981,220	100.0	+3.5

(注) 当社グループは、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行なっているため、当第2四半期連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

地域別販売実績

当第2四半期連結会計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	当第2四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
青森県	1,478,328	12.3	+0.1
秋田県	1,377,585	11.5	+5.6
岩手県	6,364,089	53.1	+0.8
宮城県	2,606,397	21.8	+7.1
山形県	154,819	1.3	+213.9
合計	11,981,220	100.0	+3.5

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により経済活動が停滞し、さらに電力供給の制限や円高の進行なども加わり、景気の先行きに不透明感が強まるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。当社グループの営業基盤であります東北地方は、一部に経済活動再開の動きが見られるなど、全体としては持ち直しの兆しもありますが、被害の大きな市町村では、復興計画の遅れから、いまだ見通しがつかない状態にあります。また、個人消費は一時的な震災関連需要の高まりもありましたが、震災による失業者の増加懸念などから、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、津波による店舗の損壊で11店舗を休止しておりますが、既存店では震災後の需要への対応に努め、11店舗の改装を実施するとともに、宮城県にドラッグストア1店舗を出店し、岩手県では調剤専門薬局1店を開局しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は121店舗（うち調剤併設型4店舗）となりました。また、大きな被害を受けた岩手県陸前高田市、山田町、大槌町、宮城県南三陸町の4市町村においては仮設店舗による営業を行っております。

当第2四半期連結会計期間においては、震災後から続く食料品や日用品などの生活必需品の需要に対応したことなどにより、売上高は前年同四半期に対して増収となりました。経費面では、商品供給の安定に伴い販促活動を再開しましたが、従前からの経費削減活動のほか、節電の取り組みによる水道光熱費の削減などにより、販売費及び一般管理費は前年同四半期に対して減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は119億8千1百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益7億3百万円（前年同四半期比84.6%増）、経常利益7億4千3百万円（前年同四半期比82.3%増）、四半期純利益6億5千9百万円（前年同四半期比183.7%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

##### ヘルスケア部門

医薬品はドリンク剤、皮膚病薬、整腸・胃腸薬が伸張したものの、ベビー用品ではベビーフード、紙おむつ類が低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比0.8%減少し33億3千4百万円となりました。

##### ビューティケア部門

化粧品はメイク、化粧小物、男性化粧品が伸張し、トイレタリーではオーラルケア、剃刀、スキンケアが伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比2.0%増加し24億1百万円となりました。

#### ホームケア部門

日用品では洗剤、芳香剤、台所用品が伸張し、衣料品では服飾商品、肌着、寝装インテリアが伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比9.2%増加し14億7千4百万円となりました。

#### コンビニエンスケア部門

食品では菓子、飲料、日配商品、ギフトが伸張いたしました。酒類ではビール、リキュール、発泡酒、焼酎等が伸張し、バラエティ部門においては殺虫剤等季節商品、ペット関連商品が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比5.7%増加し47億7千1百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、96億8千万円（前連結会計年度末80億2千6百万円）となり、16億5千3百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、商品が7億3千万円減少したものの、現金及び預金で22億5千1百万円増加したことがあげられます。

固定資産は、95億5千7百万円（前連結会計年度末98億2千1百万円）となり、2億6千3百万円の減少となりました。主な減少要因といたしましては、震災による滅失と減価償却等により有形固定資産が2億2千7百万円減少したことや敷金及び保証金が7千2百万円減少したことがあげられます。

流動負債は、94億8千9百万円（前連結会計年度末85億9千8百万円）となり、8億9千1百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、短期借入金が10億円減少したものの、買掛金が12億5千4百万円増加したことや未払法人税等が3億1千1百万円増加したことがあげられます。

固定負債は、31億1千4百万円（前連結会計年度末28億1千4百万円）となり、2億9千9百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、資産除去債務3億1百万円の計上があげられます。

純資産合計は、66億3千4百万円（前連結会計年度末64億3千4百万円）となり、2億円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金の増加があげられます。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が11億4千8百万円、投資活動による資金の減少が2億4千万円、財務活動による資金の減少が4億9千万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ4億1千7百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には29億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億4千8百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が7億4千6百万円となったことや仕入債務の増加額が4億5百万円となったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億4千万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が2億3千万円あったことや敷金及び保証金の差入による支出が5千万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億9千万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が4億8千2百万円あったこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました設備の新設、除却等の計画の完了の他に主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは次のとおりであります。

平成23年8月31日現在

会社名	事業所在地 店舗数	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の売場面積 (㎡)
提出会社	岩手県 1店舗	調剤設備	16,132	平成23年6月	55.1
(有)薬王堂販売	宮城県 1店舗	販売設備	135,158	平成23年7月	952.6
合計			151,290		1,007.7

- (注) 1 投資額には、敷金及び保証金を含めております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記連結子会社の販売設備は、すべて当社が取得し、同社に対して賃貸しているものであります。

##### 重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### 新たに確定した重要な設備計画

平成23年8月31日現在

会社名	事業所所在地 店舗数	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(有)薬王堂販売	岩手県 1店舗	販売設備	125,580	43,270	自己資金及び 借入金	平成23年9月	平成23年11月	964.1
	宮城県 5店舗	販売設備	485,282	112,841	自己資金及び 借入金	平成23年7月 ~ 平成23年8月	平成23年9月 ~ 平成23年11月	4,958.8
合計			610,862	156,111				5,923.0

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000
計	102,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,012	30,012	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用し ておりません。
計	30,012	30,012		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		30,012		799,300		840,728

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西郷辰弘	岩手県紫波郡矢巾町	11,760	39.18
西郷喜代子	岩手県紫波郡矢巾町	5,040	16.79
薬王堂従業員持株会	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1	1,647	5.49
田部和昭	埼玉県坂戸市	560	1.87
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	502	1.67
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	360	1.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	360	1.20
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	319	1.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	306	1.02
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目2番3号	300	1.00
計		21,154	70.49

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,478株(4.92%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,478	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,534	28,534	-
発行済株式総数	30,012	-	-
総株主の議決権	-	28,534	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社薬王堂	岩手県紫波郡矢巾町大字 広宮沢第3地割242番地1	1,478	-	1,478	4.92
計	-	1,478	-	1,478	4.92

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	101,300	72,200	73,000	75,800	106,700	94,000
最低(円)	56,200	65,700	64,900	65,600	69,900	82,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,957,922	706,900
売掛金	132,069	112,465
商品	5,815,566	6,546,047
貯蔵品	6,900	7,279
その他	767,920	653,847
貸倒引当金	150	150
流動資産合計	9,680,228	8,026,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,595,057	4,909,065
土地	727,680	720,680
その他(純額)	445,418	366,323
有形固定資産合計	5,768,155 <sub>1</sub>	5,996,069 <sub>1</sub>
無形固定資産	88,948	99,184
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,744,667	2,817,022
その他	956,022	908,834
投資その他の資産合計	3,700,690	3,725,856
固定資産合計	9,557,794	9,821,110
資産合計	19,238,022	17,847,500
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,848,806	4,594,585
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,670,120	1,666,380
未払法人税等	630,000	319,000
賞与引当金	303,492	259,783
店舗閉鎖損失引当金	10,000	10,000
ポイント引当金	24,169	17,716
その他	1,002,574	730,633
流動負債合計	9,489,162	8,598,098
固定負債		
長期借入金	2,417,304	2,384,134
退職給付引当金	80,926	76,074
資産除去債務	301,401	-
その他	314,443	354,713
固定負債合計	3,114,075	2,814,922
負債合計	12,603,238	11,413,020

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	799,300	799,300
資本剰余金	840,728	840,728
利益剰余金	5,074,140	4,873,458
自己株式	78,687	78,687
株主資本合計	6,635,481	6,434,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696	319
評価・換算差額等合計	696	319
純資産合計	6,634,784	6,434,479
負債純資産合計	19,238,022	17,847,500

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	21,333,880	23,181,541
売上原価	16,269,995	17,659,146
売上総利益	5,063,884	5,522,394
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 4,539,199	<sub>1</sub> 4,183,609
営業利益	524,684	1,338,784
営業外収益		
受取利息	16,115	15,311
受取配当金	74	74
受取事務手数料	29,977	33,826
固定資産受贈益	13,314	3,452
受取手数料	13,496	15,206
その他	16,370	27,320
営業外収益合計	89,349	95,192
営業外費用		
支払利息	34,873	29,366
その他	1,333	977
営業外費用合計	36,207	30,343
経常利益	577,827	1,403,633
特別利益		
災害見舞金	-	39,645
特別利益合計	-	39,645
特別損失		
固定資産売却損	4,002	-
固定資産除却損	-	3,133
賃貸借契約解約損	10,000	2,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	110,700
災害による損失	-	<sub>2</sub> 829,186
その他	1,340	-
特別損失合計	15,343	945,520
税金等調整前四半期純利益	562,484	497,757
法人税、住民税及び事業税	292,045	300,059
法人税等調整額	53,784	97,145
法人税等合計	238,261	202,913
少数株主損益調整前四半期純利益	-	294,844
四半期純利益	324,223	294,844

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	11,580,830	11,981,220
売上原価	8,884,788	9,142,760
売上総利益	2,696,042	2,838,460
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,314,774	<sup>1</sup> 2,134,493
営業利益	381,267	703,966
営業外収益		
受取利息	8,223	7,378
受取配当金	74	74
受取事務手数料	15,347	15,824
受取保険金	-	14,401
固定資産受贈益	8,539	1,506
受取手数料	6,827	8,022
その他	5,539	6,546
営業外収益合計	44,551	53,754
営業外費用		
支払利息	16,968	13,486
その他	841	502
営業外費用合計	17,809	13,988
経常利益	408,008	743,731
特別利益		
災害見舞金	-	7,470
特別利益合計	-	7,470
特別損失		
固定資産売却損	4,002	-
固定資産除却損	-	3,133
災害による損失	-	1,529
その他	1,340	-
特別損失合計	5,343	4,663
税金等調整前四半期純利益	402,665	746,538
法人税、住民税及び事業税	157,034	291,709
法人税等調整額	13,070	204,852
法人税等合計	170,105	86,856
少数株主損益調整前四半期純利益	-	659,681
四半期純利益	232,560	659,681

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	562,484	497,757
減価償却費	274,323	291,045
災害損失	-	829,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,837	-
賞与引当金の増減額(は減少)	81,571	43,709
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,035	6,453
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,156	4,851
受取利息及び受取配当金	16,189	15,385
支払利息	34,873	29,366
固定資産受贈益	13,314	3,452
固定資産除売却損益(は益)	4,002	3,133
賃貸借契約解約損	10,000	2,500
売上債権の増減額(は増加)	18,864	19,611
たな卸資産の増減額(は増加)	569,386	299,386
未収入金の増減額(は増加)	81,839	66,384
仕入債務の増減額(は減少)	1,752,961	1,486,698
未払金の増減額(は減少)	46,365	22,578
未払消費税等の増減額(は減少)	110,897	202,980
その他	112,538	222,950
小計	2,043,982	3,792,608
利息及び配当金の受取額	230	290
利息の支払額	34,450	28,763
災害損失の支払額	-	103,247
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	258,304	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751,457	3,661,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	378,132	307,356
敷金及び保証金の差入による支出	149,742	53,303
その他	18,183	39,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,057	324,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	890,130	963,090
リース債務の返済による支出	10,310	24,248
配当金の支払額	94,248	93,868
その他	6,720	7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,409	1,089,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	600,991	2,248,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,547	705,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,631,538	2,953,422

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ9,534千円減少し、税金等調整前四半期純利益は120,234千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は301,401千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,736,244千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,680,455千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料 1,528,980千円	給料 1,461,464千円
賃借料 1,088,206千円	賃借料 969,722千円
賞与引当金繰入額 323,549千円	賞与引当金繰入額 303,492千円
水道光熱費 318,676千円	水道光熱費 244,885千円
減価償却費 274,323千円	減価償却費 291,045千円
ポイント引当金繰入額 20,630千円	ポイント引当金繰入額 24,169千円
退職給付費用 21,413千円	退職給付費用 24,093千円
	2 災害による損失の内訳
	災害による損失は、東日本大震災による損害額を計上 しており、内訳は次のとおりであります。
	固定資産 519,280千円
	たな卸資産 174,789千円
	その他修繕費用等 135,116千円
	合計 829,186千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料 770,965千円	給料 732,412千円
賃借料 549,701千円	賃借料 479,072千円
賞与引当金繰入額 159,212千円	賞与引当金繰入額 142,610千円
水道光熱費 179,743千円	水道光熱費 129,261千円
減価償却費 140,956千円	減価償却費 146,705千円
ポイント引当金繰入額 2,828千円	ポイント引当金繰入額 6,236千円
退職給付費用 10,915千円	退職給付費用 12,095千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)												
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,636,038千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の 定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,631,538千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,636,038千円	預入期間が3か月超の 定期預金	4,500千円	現金及び現金同等物	1,631,538千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,957,922千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の 定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,953,422千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,957,922千円	預入期間が3か月超の 定期預金	4,500千円	現金及び現金同等物	2,953,422千円
現金及び預金	1,636,038千円												
預入期間が3か月超の 定期預金	4,500千円												
現金及び現金同等物	1,631,538千円												
現金及び預金	2,957,922千円												
預入期間が3か月超の 定期預金	4,500千円												
現金及び現金同等物	2,953,422千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	30,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,478

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 定時株主総会	普通株式	94,162	3,300	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	232,522円07銭	1株当たり純資産額	225,502円19銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,634,784	6,434,479
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	6,634,784	6,434,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)普通株式の数(株)	28,534	28,534

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11,362円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10,333円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	324,223	294,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	324,223	294,844
普通株式の期中平均株式数(株)	28,534	28,534

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8,150円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 23,119円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	232,560	659,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	232,560	659,681
普通株式の期中平均株式数(株)	28,534	28,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月5日

株式会社 薬 王 堂  
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 原 透 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月6日

株式会社 薬 王 堂  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 村 大 輔 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。